

平成 21 年 1 月 22 日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

最近の世界金融市場の状況と弊社投資信託の基準価額への影響について

足許の市場動向

1月19日の欧州株式市場では、英国政府が500億ポンド規模の追加銀行支援策を発表したことで午前中は上昇したものの、巨額な損失を出す見通しとなった英銀行大手ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド株が67%近くの下落となったのを受け、他の銀行株もつれ安となりました。また、格付機関S & Pのスペインの格下げや欧州委員会の弱い経済見通し等も株価押し下げの材料となり、英国FT100は0.9%、ドイツDAXでは1.1%の下落となりました。(米国株式市場は休場。)

続く20日においても、欧州株式市場では前日に続き、大手銀行がさらに大幅な損失を計上し、政府がさらなる支援策を強要される懸念があるとの見方が売り材料となり、英国FT100は0.4%、ドイツDAXでは1.8%の下落となりました。一方、米国株式市場においても、オバマ新大統領が就任式で「米国再生」に向け強い決意を示すものの、英銀行大手が巨額の損失見通しを示したことを受け金融市場の混乱長期化懸念が強まり、米銀行大手のバンク・オブ・アメリカやシティグループなど金融関連銘柄を中心に全面安の展開となり、3営業日ぶりに急反落しました。NYダウは4.0%の急落となり、終値は7,949ドルと2ヵ月ぶりに終値ベースで8,000ドルの大台を割り込みました。

為替市場においては、世界的な景気後退懸念の高まりを背景としたリスク回避の動きがより強まったことから、円は対ドル、対ユーロやその他の通貨に対しても全面的に円高基調で推移しました。特に金融不安がにわかに高まってきたポンドに対しては、過去最高値を更新し124円台まで上昇するなど円高の動きが顕著となりました。

今後の見通し

景気は、内外ともに今後さらに厳しさを増すものとみています。米国では、雇用の悪化、住宅価格の下落などから個人消費のさらなる減速が見込まれ、外需についても新興国経済の急速な悪化がみられることから、全体として減速感が強まると考えます。また、足許の金融システム不安再燃による金融環境の悪化がさらに景気の下押し圧力となるものと予想しています。日本でも雇用の伸び悩みなどから内需に力強さがみられず、外需の牽引力も急速な低下が予測されることから、景気の減速感が強まるものとみています。

こうした厳しい経済環境の下で、米国、欧州中心に、大幅な利下げ、流動性の向上策や預

金保護の強化、金融機関への資本注入、中央銀行の特定資産の直接的な買取など、政策総動員でさまざまな対策が打たれております。また、オバマ米新政権においても、300-400万人程度の雇用の創出を主目的とした大型の景気対策を準備していると報道されています。

ただし、当面は、こうした対策や対策への期待が下支えになるものの、景気の調整圧力が強すぎるため、内外の株式市場は当面下値を模索する動きが続くものと予測しています。これまでの株価下落を受けて、日本株式においてはPBRや配当利回り等の一部のバリュエーション指標には割安感も出始めています。一方で、加速的な景気悪化で企業収益への下押し圧力が強まっていること、金融不安がくすぶるなかで投資家のリスク回避姿勢が強まっていることなどから、当面こうしたバリュエーション指標が十分に機能しない可能性が高いとみています。

債券市場は、内外ともに景気下ぶれリスクや物価下落リスクが意識されやすい環境下、金融政策における追加緩和期待の高まりから、金利低下基調が継続するとみています。

また、為替については、世界的な金融不安、景気後退の長期化観測が高まるなかで、各国金融政策における追加緩和期待や投資家のリスク回避姿勢の強まりから、対ドル、対ユーロ等での全面的な円高傾向での推移を予測しています。

なお、「今後の見通し」の詳細に関しましては、弊社ホームページ掲載の「投資環境レポート」をご参照ください。

以上

当社ファンドへの影響

ファンド名	平成 21 年 1 月 20 日 基準価額 (円)	平成 21 年 1 月 21 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
世界サステナブルティ株式ファンド	3,678	3,457	▲ 221	▲ 6.01

市況情報

	平成 21 年 1 月 16 日	平成 21 年 1 月 20 日	騰落率 (%)
NY ダウ工業株 30 種	8,281.22	7,949.09	▲ 4.01
ドイツ DAX 指数	4,366.28	4,239.85	▲ 2.90
FT100 指数	4,147.06	4,091.40	▲ 1.34
MSCI ワールドインデックス	865.83	822.61	▲ 4.99

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、1 月 16 日から 1 月 20 日としています。(19 日は、米国市場休場。)

	平成 21 年 1 月 20 日	平成 21 年 1 月 21 日	騰落率 (%)
米国ドル(*)	90.43	89.92	▲ 0.56
ユーロ(*)	117.61	115.92	▲ 1.44

(*) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

出所：ブルームバーグ

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。海外株式市場のデータは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。

MSCI ワールドインデックス(円ベース)は、MSCI 社(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インク)が発表している株価指数で、世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する情報は信頼の置ける情報源から得たものですが、その正確性及び完全性を MSCI は何ら保証するものではありません。この情報は MSCI の営業秘密であり、またその著作権は MSCI に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

本資料はご投資家の皆様にT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

当ファンドのお申込に際してのご留意事項

当ファンドの投資リスクについて

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式により投資信託の受益証券に投資を行うことで、実質的に日本を含む世界の株式などの値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。また、運用による損益は全てご投資家の皆様に帰属します。

当ファンドの基準価額に影響を与える主な投資リスク

「株式の価格変動リスク」「為替変動リスクおよびカントリーリスク」

「信用リスク」「金利変動リスク」「流動性リスク」

当ファンドに係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・お申込価額に対して上限 3.15% (税込)

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬等・・・1.75%程度 (税込)

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.2%の率を乗じて得た額

換金手数料・・・ありません。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

■ 当社の概要

商 号：T & Dアセットマネジメント株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357 号

加入協会：(社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○		○
岩井証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第3号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
ジョインベスト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第91号	○		○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第129号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○

加入協会に○印を記載しています。

日興コーディアル証券株式会社は、投信スーパーセンター専用となります。